



2020年10月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年12月14日

上場会社名 セルソース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4880 URL <https://www.cellsource.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 裾本理人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 雨宮猛 (TEL) 0364555308
 定時株主総会開催予定日 2021年1月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年1月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年10月期の業績 (2019年11月1日～2020年10月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年10月期	1,855	15.1	415	27.1	412	36.1	274	37.3
2019年10月期	1,611	32.9	326	10.8	303	3.0	199	3.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年10月期	45.56	42.98	15.0	19.7	22.4
2019年10月期	45.91	45.86	19.9	23.9	20.3

(参考) 持分法投資損益 2020年10月期 ー百万円 2019年10月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は2019年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合で、2020年11月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。
2. 当社株式は、2019年10月28日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、前年度潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2019年10月期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年10月期	2,352	2,042	86.7	331.90
2019年10月期	1,842	1,607	87.3	279.12

(参考) 自己資本 2020年10月期 2,039百万円 2019年10月期 1,607百万円

- (注) 当社は2019年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合で、2020年11月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年10月期	330	△57	152	1,757
2019年10月期	195	△107	993	1,333

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年10月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2021年10月期の業績予想（2020年11月1日～2021年10月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	2,539	36.9	573	37.9	570	38.1	356	30.0	円 銭 57.99

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年10月期	6,146,400 株	2019年10月期	5,760,000 株
② 期末自己株式数	2020年10月期	129 株	2019年10月期	— 株
③ 期中平均株式数	2020年10月期	6,016,214 株	2019年10月期	4,347,616 株

(注) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合で、また2020年11月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式総数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2020年12月14日（月）に投資家・アナリスト向け説明会をWEB開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、2014年11月の「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」（以下、「再生医療等安全性確保法」）及び「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」施行を踏まえ、再生医療関連事業の産業化推進と同業での新たな価値創出を目指し、2015年11月に創設され、当事業年度は第5期となります。

当事業年度におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大により一時的な低迷こそあったものの、提携医療機関の一層の開拓などにより加工受託サービスの受託件数が伸長したことなどから売上は順調に拡大いたしました。一方、人員の増強や内部管理体制の強化を図ったことなどから人件費や業務手数料が増加したものの、コンシューマー事業の販売戦略見直しにより広告宣伝費を削減した結果、販売費及び一般管理費の増加は抑制されたものとなりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高は1,855,475千円(前事業年度比15.1%増)、売上総利益は1,258,956千円(前事業年度比9.1%増)、営業利益は415,551千円(前事業年度比27.1%増)、当期純利益は274,082千円(前事業年度比37.3%増)となり、創業以来4期連続の増収増益を達成いたしました。

報告セグメント別の実績は、以下のとおりです。

(再生医療関連事業)

再生医療関連事業では、加工受託サービス又はコンサルティングサービスの契約を締結した提携医療機関数が前事業年度末から254院増加し当事業年度末には550院と順調に増加いたしました。また、有効な治療結果などを受け既存提携医療機関の受託サービス利用の稼働率も上昇いたしました。その結果、脂肪由来幹細胞加工受託サービスと血液由来加工受託サービスとを合計した加工受託件数が前事業年度の5,228件から当事業年度は8,056件に増加するなどし、加工受託サービス、コンサルティングサービス、医療機器販売ともに順調に売上が拡大いたしました。提携医療機関数や加工受託数の増加を受け変動費や人件費などは増加いたしました。当事業年度のセグメント利益率は50.3%（前年度は50.2%）と引き続き高い水準を維持しております。

これらの結果、本報告セグメントの当事業年度の売上高は、1,685,031千円（前期比40.5%増）、セグメント利益は847,353千円（前期比40.7%増）となりました。

(コンシューマー事業)

コンシューマー事業では、化粧品等のEC広告環境の変化を受け、自社Webサイトでの広告出稿手法や価格戦略の大幅な展開を図るとともに、大手ドラッグストアやコンビニエンスストア等店舗や中国向け越境ECなどでの販売強化も段階的に進めてまいりましたが、これら販売戦略変更に伴う明確な成果は当事業年度においては具現化いたしませんでした。

これらの結果、本報告セグメントの当事業年度の売上高は170,444千円（前期比58.6%減）、セグメント損失は13,607千円（前事業年度は80,932千円の利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の総資産は2,352,136千円と前事業年度末から509,893千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が423,463千円及び売掛金が91,783千円それぞれ増加したことを主因に流動資産が前事業年度末から511,481千円増加の2,165,911千円となったことによりです。

(負債)

当事業年度末の負債は、309,629千円と前事業年度末から75,090千円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が60,936千円増加したことによりです。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、資本金79,394千円の増加及び資本準備金が79,394千円増加したことに加え、当期純利益の計上274,082千円により、前事業年度末から434,803千円増加し、2,042,507千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は1,757,015千円となり、前事業年度末と比較して423,463千円の増加となりました。

当事業年度のキャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は330,225千円(前事業年度は195,287千円の増加)となりました。これは主に、税引前当期純利益412,807千円(前事業年度は303,346千円)及び長期前払費用償却額36,285千円(前事業年度は40,795千円)の計上があった一方、売上債権91,783千円の増加(前事業年度は3,840千円の増加)及び法人税等の支払76,909千円(前事業年度は159,860千円の支払)などがあった事によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は57,832千円(前事業年度は107,871千円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出30,072千円(前事業年度は50,075千円の支出)及び長期前払費用の取得による支出25,110千円(前事業年度は31,105千円の支出)などがあった事によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の増加は152,648千円となりました。これは主に、株式の発行による収入157,887千円によるものです。

(4) 今後の見通し

再生医療に対する社会的認知度の一層の高まり等を背景とした提携医療機関数の順調な増加や変形性膝関節症以外の治療用途への当社サービスの広がり等を踏まえ、加工受託サービス、コンサルティングサービス、医療機器販売などは引き続き堅調な成長を継続していくものと考えております。化粧品販売は、引き続き新たな販売戦略による売上拡大を図るものの、その具現化の不確実性を鑑み保守的な前提としております。

以上の結果、2021年10月期の業績予想は、売上高2,539,295千円(前期比36.9%増)、営業利益573,218千円(前期比37.9%増)、経常利益570,218千円(前期比38.1%増)、当期純利益356,443千円(前期比30.0%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成しておらず、また、当社の事業の大半が日本国内で行われていることから、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。国際会計基準の適用につきましては、今後の当社事業展開や国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年10月31日)	当事業年度 (2020年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,333,551	1,757,015
売掛金	135,733	227,517
商品及び製品	99,261	84,550
仕掛品	43,428	17,962
原材料及び貯蔵品	22,285	29,816
前渡金	—	24,394
前払費用	16,714	22,059
その他	5,016	5,196
貸倒引当金	△1,562	△2,602
流動資産合計	1,654,429	2,165,911
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	33,804	31,060
工具、器具及び備品（純額）	27,971	47,960
リース資産（純額）	6,703	3,830
その他（純額）	4,540	0
有形固定資産合計	73,020	82,852
無形固定資産		
ソフトウェア	4,244	5,467
無形固定資産合計	4,244	5,467
投資その他の資産		
長期前払費用	22,816	12,073
繰延税金資産	25,174	26,822
敷金及び保証金	62,557	59,010
破産更生債権等	4,700	4,700
貸倒引当金	△4,700	△4,700
投資その他の資産合計	110,548	97,905
固定資産合計	187,813	186,225
資産合計	1,842,242	2,352,136

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年10月31日)	当事業年度 (2020年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,631	29,878
リース債務	3,039	3,188
未払金	47,152	38,688
未払費用	18,583	13,262
未払法人税等	47,012	107,948
未払消費税等	24,947	52,641
前受金	69,967	39,090
預り金	3,765	9,648
賞与引当金	—	14,074
受注損失引当金	1,152	109
流動負債合計	230,253	308,531
固定負債		
リース債務	4,285	1,097
固定負債合計	4,285	1,097
負債合計	234,539	309,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	593,424	672,818
資本剰余金		
資本準備金	503,424	582,818
資本剰余金合計	503,424	582,818
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	510,855	784,938
利益剰余金合計	510,855	784,938
自己株式	—	△642
株主資本合計	1,607,703	2,039,932
新株予約権	—	2,574
純資産合計	1,607,703	2,042,507
負債純資産合計	1,842,242	2,352,136

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
売上高	1,611,587	1,855,475
売上原価	457,989	596,519
売上総利益	1,153,598	1,258,956
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	49,724	34,221
広告宣伝費	149,934	88,662
貸倒引当金繰入額	6,262	1,040
役員報酬	66,600	68,400
給料手当	157,270	221,412
業務委託費	82,051	105,427
地代家賃	47,429	54,983
支払手数料	63,417	64,430
減価償却費	6,734	8,021
研究開発費	7,999	10,817
賞与引当金繰入額	—	9,649
その他	189,230	176,339
販売費及び一般管理費合計	826,654	843,405
営業利益	326,944	415,551
営業外収益		
受取利息	1	8
保険解約返戻金	3	—
その他	—	79
営業外収益合計	5	88
営業外費用		
支払利息	49	286
株式交付費	4,173	934
上場関連費用	19,081	—
為替差損	298	1,609
その他	—	0
営業外費用合計	23,603	2,831
経常利益	303,346	412,807
税引前当期純利益	303,346	412,807
法人税、住民税及び事業税	96,883	140,373
法人税等調整額	6,857	△1,648
法人税等合計	103,740	138,725
当期純利益	199,606	274,082

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)		当事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(製造原価明細)					
材料費		68,175	20.3	69,465	18.3
労務費		131,331	39.2	171,911	45.2
経費	※1	135,550	40.5	138,893	36.5
当期総製造費用		335,057	100.0	380,270	100.0
期首仕掛品たな卸高		23,752		43,428	
合計		358,809		423,698	
期末仕掛品たな卸高		43,428		17,962	
当期製品製造原価		315,381		405,735	
期首製品たな卸高		32,488		35,047	
合計		347,869		440,783	
他勘定振替高	※2	6,579		5,157	
期末製品たな卸高		35,047		31,722	
受注損失引当金繰入額		142		△1,042	
製品売上原価		306,385		402,861	
(商品原価明細)					
期首商品たな卸高		42,935	19.8	64,213	25.9
当期商品仕入高		174,289	80.2	183,997	74.1
合計		217,224	100.0	248,211	100.0
他勘定振替高	※3	1,406		1,724	
期末商品たな卸高		64,213		52,828	
商品売上原価		151,603		193,657	
売上原価合計		457,989		596,519	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	43,623	18,371
地代家賃	21,797	31,600
消耗品費	21,577	23,619
減価償却費	14,519	19,056

※2 製造原価における他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
広告宣伝費 (販売費及び一般管理費)	3,845	2,184
交際費 (販売費及び一般管理費)	1,298	1,029
福利厚生費 (販売費及び一般管理費)	912	—
医療機器仕入高 (製造原価)	335	511
図書研修費 (販売費及び一般管理費)	187	—
研究開発費 (販売費及び一般管理費)	—	1,432

※3 商品原価における他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
材料仕入高 (製造原価)	1,346	844
広告宣伝費 (販売費及び一般管理費)	30	87
交際費 (販売費及び一般管理費)	29	58
販売促進費 (販売費及び一般管理費)	—	163
図書研修費 (販売費及び一般管理費)	—	572

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、加工受託サービス及びコンシューマー事業製品については実際総合原価計算を、コンサルティングサービスについては個別原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	90,000	—	—	311,249	311,249	—	401,249	—	401,249
当期変動額									
新株の発行	503,424	503,424	503,424				1,006,848		1,006,848
当期純利益				199,606	199,606		199,606		199,606
自己株式の取得							—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							—		—
当期変動額合計	503,424	503,424	503,424	199,606	199,606	—	1,206,454	—	1,206,454
当期末残高	593,424	503,424	503,424	510,855	510,855	—	1,607,703	—	1,607,703

当事業年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	593,424	503,424	503,424	510,855	510,855	—	1,607,703	—	1,607,703
当期変動額									
新株の発行	79,394	79,394	79,394				158,788		158,788
当期純利益				274,082	274,082		274,082		274,082
自己株式の取得						△642	△642		△642
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							2,574		2,574
当期変動額合計	79,394	79,394	79,394	274,082	274,082	△642	432,228	2,574	434,803
当期末残高	672,818	582,818	582,818	784,938	784,938	△642	2,039,932	2,574	2,042,507

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	303,346	412,807
減価償却費	20,727	26,269
長期前払費用償却額	40,795	36,285
敷金償却	3,265	3,547
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,262	1,040
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	14,074
受取利息	△1	△8
支払利息	49	286
為替差損益 (△は益)	—	1,577
株式交付費	4,173	934
株式報酬費用	—	2,574
上場関連費用	19,081	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,840	△91,783
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△41,449	32,644
前渡金の増減額 (△は増加)	11,342	△24,394
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,845	15,246
前受金の増減額 (△は減少)	11,275	△30,877
その他	△2,987	7,185
小計	355,194	407,412
利息の受取額	1	8
利息の支払額	△49	△286
法人税等の支払額	△159,860	△76,909
営業活動によるキャッシュ・フロー	195,287	330,225
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△50,075	△30,072
無形固定資産の取得による支出	△3,340	△2,650
長期前払費用の取得による支出	△31,105	△25,110
敷金及び保証金の差入による支出	△23,349	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,871	△57,832
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	1,003,074	157,887
自己株式の取得による支出	—	△643
上場関連費用の支出	△7,891	—
リース債務の返済による支出	△1,983	△3,039
その他	—	△1,556
財務活動によるキャッシュ・フロー	993,198	152,648
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△1,577
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,080,614	423,463
現金及び現金同等物の期首残高	252,937	1,333,551
現金及び現金同等物の期末残高	1,333,551	1,757,015

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において独立掲記して表示しておりました「有形固定資産」の「機械及び装置（純額）」（当事業年度、0千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、「その他（純額）」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「有形固定資産」の「機械及び装置（純額）」に表示していた4,540千円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当社では、繰延税金資産の回収可能性の判断及び固定資産の減損会計等の会計上の見積りについて、財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症拡大による当社業績への影響は現時点では限定的であり、当事業年度の見積りに大きな影響を与えるものではないと判断しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議及び取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

取り扱う商品・サービスの分類に合わせ、組織単位及び財務情報を2事業部に分離し、「再生医療関連事業」と「コンシューマー事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「再生医療関連事業」では、脂肪由来幹細胞加工受託サービス、血液由来加工受託サービス及びFatBankサービスで構成される「加工受託サービス」、医療機関に対し再生医療等安全性確保法に関連する書類作成等のサポートを行う法規対応サポートサービスやKPIによる経営管理手法や人材マネジメント手法をサポートする経営管理支援サービスで構成される「コンサルティングサービス」及び医療機関が患者から脂肪等を採取するために必要となる機器を販売する「医療機器販売」を主に行っております。

「コンシューマー事業」では、主に自社化粧品ブランド「シグナリフト」の美容液、クリーム、洗顔ジェル等、一般消費者向けの化粧品の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額
	再生医療関連 事業	コンシューマー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,199,407	412,180	1,611,587	—	1,611,587

セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,199,407	412,180	1,611,587	—	1,611,587
セグメント利益 (注) 1	602,317	80,932	683,249	△356,304	326,944
セグメント資産 (注) 2	303,101	78,656	381,758	1,460,484	1,842,242
その他の項目					
減価償却費	15,083	378	15,462	5,264	20,727
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	20,023	550	20,573	29,247	49,821

(注) 1. セグメント利益の調整額△356,304千円は、各報告セグメントに含まれない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産のうち、調整額に含めた報告セグメントに配分していない全社資産の金額は1,460,484千円であり、その主なものは、現金及び預金であります。

当事業年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額
	再生医療関連 事業	コンシューマー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,685,031	170,444	1,855,475	—	1,855,475
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,685,031	170,444	1,855,475	—	1,855,475
セグメント利益 (注) 1	847,353	△13,607	833,746	△418,194	415,551
セグメント資産 (注) 2	396,685	70,923	467,609	1,884,527	2,352,136
その他の項目					
減価償却費	19,581	95	19,676	6,592	26,269
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	32,656	—	32,656	4,668	37,324

(注) 1. セグメント利益の調整額△418,194千円は、各報告セグメントに含まれない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産のうち、調整額に含めた報告セグメントに配分していない全社資産の金額は1,884,527千円であり、その主なものは、現金及び預金であります。

【関連情報】

前事業年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
医療法人社団活寿会	513,822	再生医療関連事業
メトラス株式会社	187,169	再生医療関連事業

(注) 前事業年度末日において医療法人社団活寿会は、東京ひざ関節症クリニック銀座院、東京ひざ関節症クリニック新宿院、大宮ひざ関節症クリニック及び大阪ひざ関節症クリニックの4院を傘下にしており、前事業年度の販売高は4院の数値を合算して記載しております。

当事業年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
医療法人社団活寿会	810,776	再生医療関連事業
メトラス株式会社	299,826	再生医療関連事業

(注) 当事業年度末日において医療法人社団活寿会は、東京ひざ関節症クリニック銀座院、東京ひざ関節症クリニック新宿院、大宮ひざ関節症クリニック、大阪ひざ関節症クリニック、横浜ひざ関節症クリニック、札幌ひざ関節症クリニック、名古屋ひざ関節症クリニック及び福岡ひざ関節症クリニックの8院を傘下にしており、当事業年度の販売高は8院の数値を合算して記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
1株当たり純資産額	279.12円	331.90円
1株当たり当期純利益	45.91円	45.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	45.86円	42.98円

- (注) 1. 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき普通株式200株の割合で、また2020年11月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2019年10月28日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、新規上場日から前事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	199,606	274,082
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	199,606	274,082
普通株式の期中平均株式数(株)	4,347,616	6,016,214
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	4,467	360,859
(うち新株予約権(株))	(4,467)	(360,859)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2020年9月10日の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

株式分割を行うことで、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

①分割方法

2020年10月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、

1株につき3株の割合をもって分割いたします。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,048,800株
今回の分割により増加する株式数	4,097,600株
株式分割後の発行済株式総数	6,146,400株
株式分割後の発行可能株式総数	17,280,000株

③株式分割の効力発生日

2020年11月1日

④1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に反映されております。

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

①定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2020年10月31日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

②定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後の定款
(発行可能株式総数)	(発行可能株式総数)
第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>576万株</u> とする。	第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1,728万株</u> とする。

③定款変更の効力発生日

2020年11月1日

(4) その他

①資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

②新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たり行使価額を2020年11月1日以降、以下のとおり調整いたします。

名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第2回新株予約権	123円	41円
第3回新株予約権	180円	60円
第4回新株予約権	180円	60円
第5回新株予約権	1,850円	617円
第6回新株予約権	10,600円	3,534円

(セグメント区分の変更)

当社は、「再生医療関連事業」及び「コンシューマー事業」の二つを報告セグメントとしておりましたが、2021年10月期より「再生医療関連事業」の単一セグメントへの変更を行うことといたしました。

コンシューマー事業におきましては、当事業年度に美顔器の仕入販売を終了し、再生医療関連分野での知見を活かしたシグナリフトブランド化粧品の製造販売のみとなったことから、当社の経営資源の配分や経営管理体制の共通化により当社サービスを複合、付加価値の高い事業機会の獲得に繋げていくために、報告セグメントにつきましても「再生医療関連事業」の単一セグメントが適切であると判断したことによるものであります。

(ストックオプションとしての新株予約権の発行)

当社は、2020年12月14日開催の取締役会において、2020年1月28日開催の第4回定時株主総会において承認されました、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく、ストックオプションとしての新株予約権の発行について決議いたしました。

1. ストックオプションとしての新株予約権を発行する理由

当社の業績向上への意欲と士気を一層高めることを目的として、当社の社外協力者を対象として新株予約権を無償で発行するものであります。

2. 新株予約権の発行要領

- (1) 新株予約権の発行日 2021年1月5日
- (2) 新株予約権の発行数 20個(新株予約権1個につき普通株式100株)
- (3) 新株予約権の発行価額 金銭の払込みを要しない
- (4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 2,000株
- (5) 新株予約権の行使に關しての払込金額 未定
- (6) 新株予約権の行使期間 2023年1月5日から2030年1月28日
- (7) 新株予約権行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額 未定
- (8) 新株予約権の割当対象者及び割当数 社外協力者2名 20個